

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アベルコ
 コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤 正博 (TEL) 03(3853)3391
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	31,395	△3.6	81	△41.9	154	△26.3	56	—
22年9月期第3四半期	32,561	△4.7	141	—	209	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	5 32	—
22年9月期第3四半期	△0 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	21,107	12,862	60.9	1,210 75
22年9月期	22,340	12,901	57.7	1,214 35

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 12,862百万円 22年9月期 12,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	4 00	—	6 00	10 00
23年9月期	—	4 00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	5 00	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	43,200 △2.9	120 △71.3	220 △57.4	130 △20.0	12 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期3Q 10,704,960株 22年9月期 10,704,960株

② 期末自己株式数 23年9月期3Q 81,144株 22年9月期 81,064株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期3Q 10,623,863株 22年9月期3Q 10,624,069株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は個人消費の低迷や円高の進行などの要因による景気の停滞はあったものの、その後、新興国向けの輸出を手がける企業を中心とした企業収益の改善が顕著になるなど、穏やかながら回復基調で推移していました。しかしながら、後半は先の東日本大震災の影響により生産活動が大幅に停滞するとともに消費マインドの低下などから、先行きが不透明な状況が続きましたが、サプライチェーンの予想以上に早い復旧や、自粛ムードが和らいできたことにより、震災からの持ち直し基調が明確化してまいりました。

当社の属する不動産・住宅業界におきましては、低金利の継続や政府の住宅購入促進策等の実施もあり、持ち家や分譲住宅の新設住宅着工戸数は低水準ながら増加基調となっておりました。しかし、震災直後は建築資材の出荷遅延や住宅建設の遅延・延期も見受けられ厳しい状況が続いておりましたが、震災から2か月ほど経過した5月ごろより緩やかな回復基調が見え始めました。

このような事業環境のなか、当社では、顧客に密着した営業活動による新規工務店の獲得を前年以上に展開しました。またオリジナルタイルブランド「マリスト」と、オリジナル高級浴槽ブランド「アルティス」については新たに六本木ショールームを新設してユーザーへの浸透を図りました。また、太陽光発電システムや外装不燃ルーバーなどの新商材の施工品質の向上による差別化に注力し、さらに、大型タイル工事の新工法の開発にも着手しました。

主力の戸建住宅事業につきましては、先の大震災までは前年を上回る業績で推移していましたが、震災によってサプライチェーンが寸断されたために、住宅設備機器を中心に大規模な入荷遅延が発生しました。その結果、販売及び工事請負の業務は大きな打撃を受け、特に工事請負の稼働率が前年に比べ大幅にダウンいたしました。しかし、大型連休以降、徐々に建築資材の供給は回復に向かい、大手ハウスメーカーや住宅会社を中心に遅延していた新築着工物件が一斉に工事を再開したことを受け、6月には復興需要と相まって職人不足の状況が続きました。

大型物件事業につきましては、前年実績を大幅に割り込む結果となっており大苦戦を強いられる結果となりました。リーマンショック以降、大規模タイル工事の分野においては、マンションや商業施設向けのタイル工事物件の減少とそれに伴う熾烈な受注競争による施工単価の下落が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい環境のなか、施工費や現場管理コストの削減、社員の配置転換等による人件費の抑制にも取り組んでまいりました。また、新工法や新商材の施工への積極的な展開を進めるため、既存壁面タイル修復用のエポキシ樹脂注入新工法や、大型陶板を専用金具で取り付ける工法の開発、及び外装用不燃ルーバーの施工にも取り組みました。

管理面においては、経費の削減に努め、不良債権の発生防止のため与信管理にも一段の注力をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は313億95百万円と前年同四半期に比べ11億65百万円(3.6%)の減収となりました。損益面では営業利益は81百万円と前年同四半期に比べ59百万円(41.9%)の減益、経常利益は1億54百万円と前年同四半期に比べ55百万円(26.3%)の減益、四半期純利益は56百万円(前年同四半期は8百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①大型物件事業

売上高は41億83百万円、営業損失は1億31百万円となりました。

②戸建住宅事業

売上高は272億12百万円となりました。営業利益は原価管理の徹底効果も寄与して7億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少し、211億7百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、82億44百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が7億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、128億62百万円となりました。これは主として、利益剰余金が49百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、45億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9億66百万円（前年同四半期は20百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額25億24百万円、仕入債務の減少額10億28百万円、たな卸資産の増加額3億88百万円、法人税等の支払額3億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億4百万円（前年同四半期は1億5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円及び貸付けによる支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績予想につきましては、平成23年7月8日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

- ・四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結累計期間において「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めておりました「工具、器具及び備品（純額）」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「有形固定資産」の「その他（純額）」に含まれる「工具、器具及び備品（純額）」は72,026千円であります。

- ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,869	3,823,245
受取手形・完成工事未収入金等	8,556,092	10,942,311
商品	430,667	367,724
未成工事支出金	1,583,087	1,262,623
材料貯蔵品	19,819	15,065
繰延税金資産	187,650	309,942
その他	394,657	328,464
貸倒引当金	△212,001	△263,319
流動資産合計	15,534,844	16,786,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	918,292	936,628
機械装置及び運搬具（純額）	3,790	3,314
工具、器具及び備品（純額）	96,130	—
土地	3,083,306	3,083,306
建設仮勘定	—	4,867
その他（純額）	—	68,863
有形固定資産合計	4,101,519	4,096,980
無形固定資産		
のれん	32,686	41,677
その他	166,704	154,759
無形固定資産合計	199,390	196,437
投資その他の資産		
投資有価証券	209,768	191,398
長期貸付金	10,404	430
繰延税金資産	172,065	174,057
その他	1,369,534	1,402,552
貸倒引当金	△490,360	△507,674
投資その他の資産合計	1,271,411	1,260,764
固定資産合計	5,572,322	5,554,181
資産合計	21,107,166	22,340,241

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,184,300	4,513,543
ファクタリング未払金	2,168,495	2,870,274
未払法人税等	90	188,080
未成工事受入金	594,765	456,877
完成工事補償引当金	11,741	16,886
工事損失引当金	91,931	104,907
その他	511,816	691,058
流動負債合計	7,563,140	8,841,627
固定負債		
退職給付引当金	84,451	65,635
役員退職慰労引当金	9,030	7,110
役員退職慰労未払金	45,830	46,730
その他	541,931	477,971
固定負債合計	681,243	597,446
負債合計	8,244,383	9,439,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,127,764	11,177,507
自己株式	△32,884	△32,857
株主資本合計	12,840,153	12,889,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,629	11,243
評価・換算差額等合計	22,629	11,243
純資産合計	12,862,783	12,901,166
負債純資産合計	21,107,166	22,340,241

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,561,098	31,395,867
売上原価	28,754,698	27,614,704
売上総利益	3,806,399	3,781,162
販売費及び一般管理費	3,665,337	3,699,195
営業利益	141,062	81,967
営業外収益		
受取利息	59,085	54,485
受取配当金	4,045	4,123
不動産賃貸料	10,199	13,947
その他	10,144	12,877
営業外収益合計	83,475	85,434
営業外費用		
支払利息	15,115	5,074
支払手数料	—	8,067
営業外費用合計	15,115	13,141
経常利益	209,422	154,260
特別利益		
固定資産売却益	11,522	24
貸倒引当金戻入額	7,083	59,554
特別利益合計	18,605	59,578
特別損失		
固定資産除却損	2,039	7,672
投資有価証券評価損	37,432	1,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
雇用調整支出金	45,639	—
特別損失合計	85,111	13,097
税金等調整前四半期純利益	142,916	200,740
法人税、住民税及び事業税	58,382	27,642
法人税等調整額	93,226	116,602
法人税等合計	151,608	144,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,691	56,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,916	200,740
減価償却費	107,386	109,049
のれん償却額	8,991	8,991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,018	△68,632
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	△2,040	1,020
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43,725	△12,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,527	18,816
受取利息及び受取配当金	△63,130	△58,609
支払利息	15,115	5,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,127	2,524,108
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	94,560	16,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	660,834	△388,162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107,249	82,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,181	△1,028,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,715	△230,917
その他	28,538	28,404
小計	△25,422	1,210,914
利息及び配当金の受取額	60,616	58,660
利息の支払額	△16,586	△4,618
法人税等の支払額	△51,695	△301,985
法人税等の還付額	53,653	3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,565	966,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,328	△49,104
有形固定資産の売却による収入	11,522	5,743
無形固定資産の取得による支出	△60,490	△45,475
投資有価証券の取得による支出	△644	△652
貸付けによる支出	△31,540	△62,195
貸付金の回収による収入	16,158	18,224
その他	△18,744	28,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,067	△104,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△27
配当金の支払額	△84,995	△106,353
その他	—	△3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,011	△110,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,513	751,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,574	3,823,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,655,061	4,574,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,449,274	25,111,823	32,561,098	—	32,561,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,995	50,003	58,999	(58,999)	—
計	7,458,270	25,161,827	32,620,097	(58,999)	32,561,098
営業利益	43,310	717,316	760,626	(619,563)	141,062

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,393千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,048,253千円増加、営業利益が63,829千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が74,444千円増加、営業利益が517千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の種類に基づき、「大型物件事業」、「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,521	27,212,346	31,395,867	—	31,395,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,460	39,361	46,822	△46,822	—
計	4,190,981	27,251,708	31,442,689	△46,822	31,395,867
セグメント利益又は損失 (△)	△131,946	791,260	659,313	△577,346	81,967

(注) 1 セグメント利益の調整額577,346千円はセグメント間取引消去1,310千円と各報告セグメントに配分していない全社費用578,656千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、第1四半期連結累計期間より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた区分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,382,801	26,178,296	32,561,098	—	32,561,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,995	50,003	58,999	△58,999	—
計	6,391,797	26,228,299	32,620,097	△58,999	32,561,098
セグメント利益	11,254	749,372	760,626	△619,563	141,062

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。